



テクノロジーの急速な進歩から幅広く恩恵を受ける エンターテインメント分野に投資

東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

愛称：**エンテック**

追加型投信/内外/株式

注目の投資機会 メタバース

本資料はTCW Asset Management Company LLCの2022年1月時点のコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、将来その内容は変更されることがあります。

現在、エンテック（以下、当ファンド）では、**メタバース関連企業**に注目しています。

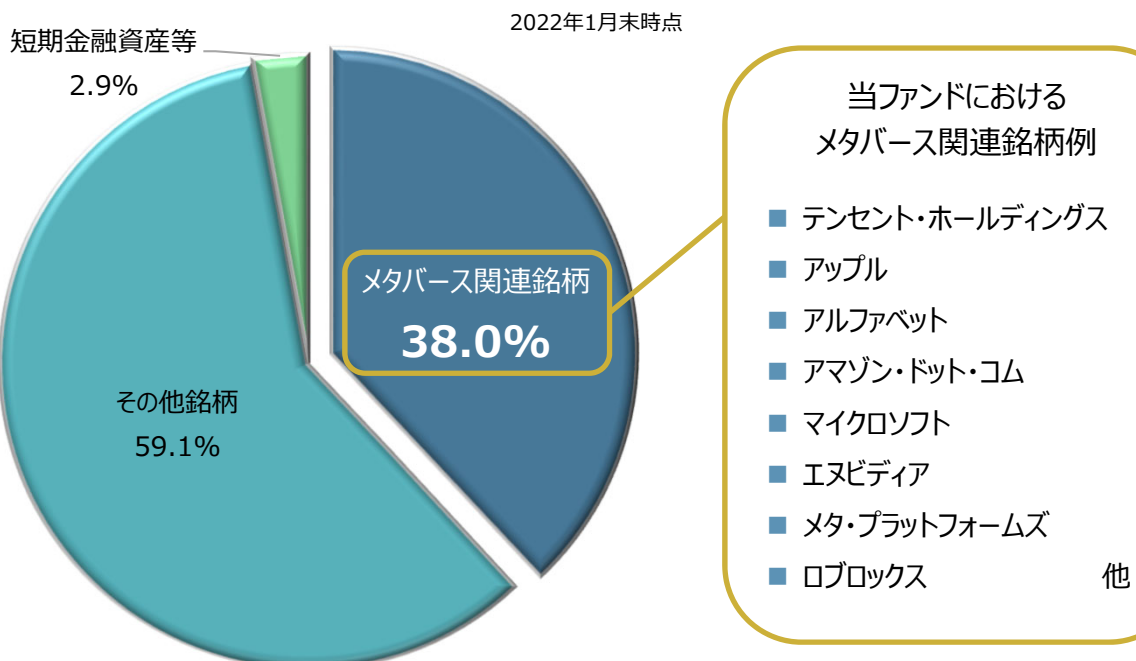
ファンド設定当時（2020年8月28日）は、新型コロナウイルスによって変化した人々の価値観に注目し、新しいエンターテインメントである**ストリーミング関連**や**デジタルゲーム関連企業**の投資比率を高めた運用を行っていました。

2021年は、経済正常化へ向かうとともに人々の屋外での活動増加によって、恩恵を受ける**コンサート**や**カジノ**などの**ライブ体験関連の銘柄**に注目し運用を行いました。

そして、2021年の第2四半期以降、米国Facebook社の社名変更をきっかけに、急速に「メタバース」という言葉が注目を集めました。当ファンドにおいても、**新しいエンターテインメント技術であるメタバース関連企業**への投資比率を徐々に高めています。

2022年1月末時点で、**約38%のメタバース関連銘柄を保有**していますが、昨今の魅力的な企業価値を鑑み、今後も投資比率を高めていく予定です。

当ファンドのメタバース関連銘柄の構成比



※上記グラフの比率は、純資産総額に占める割合です。

※上記に記載銘柄は、2022年1月末時点の当ファンドの保有銘柄です。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません

※上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

1 世界から注目を集めるメタバース

メタバースとは

メタ：超越 (meta)
+
バース：宇宙、万物 (universe)

を組み合わせた合成語

||



- メタバースは、SF作家のニール・スティーブensonが1992年に発表したSF小説『スノウ・クラッシュ』で提唱した言葉で、人間がアバター*を介して交流する架空の仮想世界に由来します。
- 現在使われているメタバースとは、イベントやゲーム、ビジネスなどさまざまな場面で活動・交流ができる、ネットワーク上に構築された3DCGの仮想空間を指す言葉です。
- メタバースでは、ユーザーは各々のアバターで仮想空間に入り、他のユーザーと交流したり、現実世界では不可能なユニークで斬新な体験を可能にします。例えば、ローマのコロッセオのツアーやビッグアーティストのバーチャルコンサートなどを一瞬にして体験することができます。
- また、VR（仮想現実）やAR（拡張現実）ヘッドセットを用いると、メタバースの世界に一層没入することができます。VR・AR技術の発展は、メタバースの実現を加速するとも言われています。SF小説で描かれた世界が、今や現実のものとして形を成し始めているのです。

*アバター：仮想空間において、自分の分身として表示されるキャラクター。

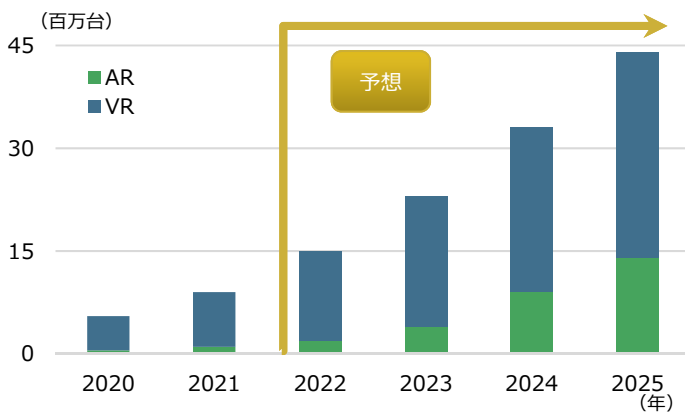
メタバースがもたらす影響

VR・ARは2030年までに世界のGDPを約1兆5,000億米ドル押し上げると予測されています。

メタバースは、ゲーム等のエンターテインメント向け技術の他に、企業における生産過程での利用や教育環境を改善させるツールとしても有用だと考えられています。中でもVR・ARは、企業においては、製品の設計やシミュレーションに加え、仮想空間でのミーティングなどに活用することが可能です。今後、技術の進歩とともに、VR・ARはより実用的で快適な技術へと進化していくことと見ています。

VR・ARヘッドセットの市場シェア

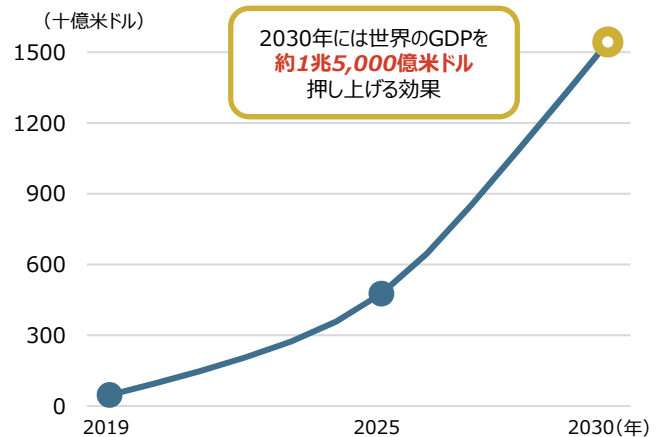
2021年12月20時点、2022年以降はIDCの予測



出所：International Data Corporation (IDC) のデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

VR・AR市場のGDP押し上げ効果

2019年時点、2020年以降はPwCの予測



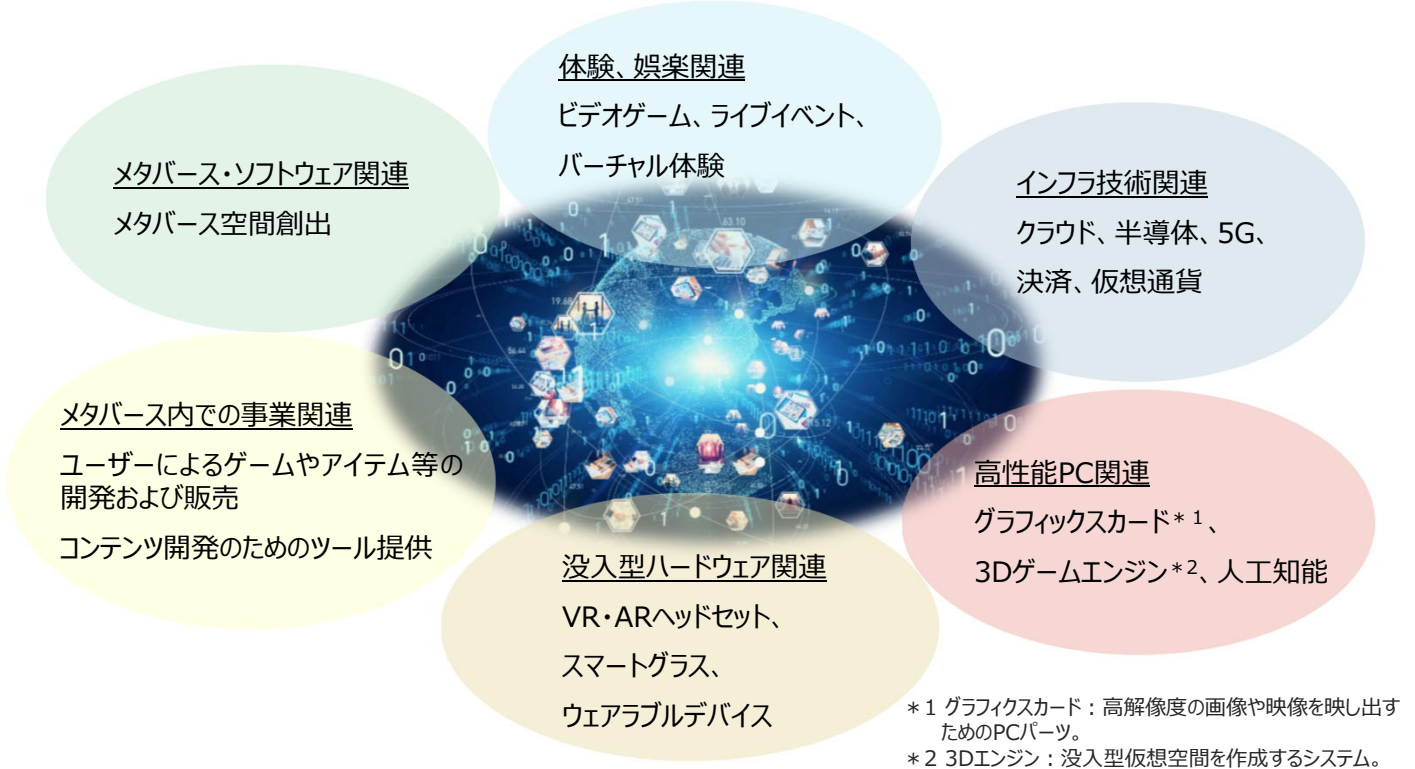
出所：PwCのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および将来の予測であり、今後の運用成果等を示すものではありません。
※図はイメージです。

1 世界から注目を集めるメタバース

メタバースの経済圏

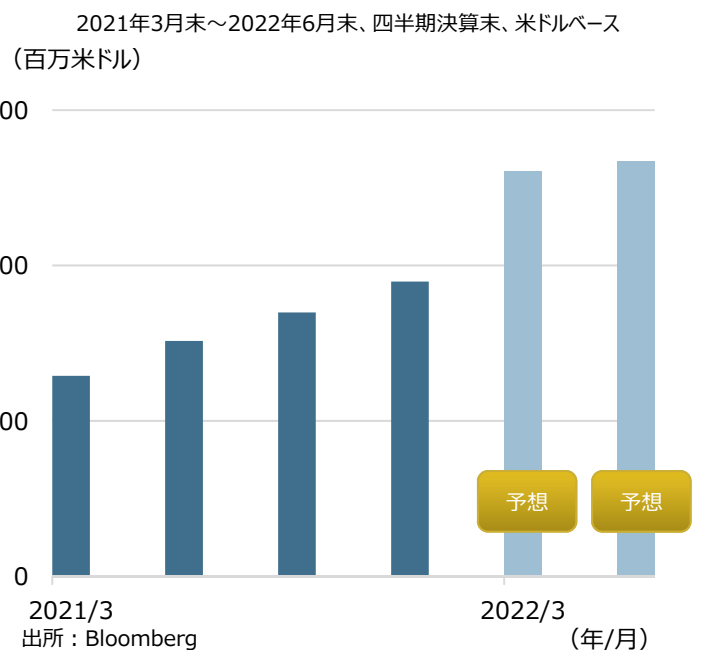
メタバースの進化、普及によって、新たな巨大経済圏が生まれる可能性があります。



広がりを見せるメタバースの世界 <Roblox (ロブックス) 社の事例>

- 当ファンドの組入銘柄であるロブックス社は、米国のソフトウェア企業で、メタバースの代表的な企業です。
- ユーザーは、同社が提供するメタバース内で、プレイヤーとして多種多様なゲームで遊んだり、クリエイターや開発者として自身でゲームやゲームのアイテムを開発し世界中のプレイヤーに体験してもらうことができます。
- また、同社のメタバースでは、プレイヤーがゲーム内のアイテムに支払う仮想通貨の「Robux」によって経済が成り立っています。ゲームやアイテムを開発するユーザーたちは、昨年1年間で総額5億米ドル以上のRobuxによる収入を得ると予想されています。
- 同社は、メタバースの活用拡大に向け、教育ツールの開発、広告、バーチャルコンサートの実施、ユーザーをよりリアルに表現するアバターの研究・開発などに投資しています。

売上高の推移



※上記に記載銘柄は、2022年1月末時点の当ファンドの保有銘柄です。
 ※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。
 ※上記は過去の実績および将来の予測であり、今後の運用成果等を示すものではありません。
 ※図はイメージです。

2 メタバース関連銘柄のご紹介（2022年1月末時点）

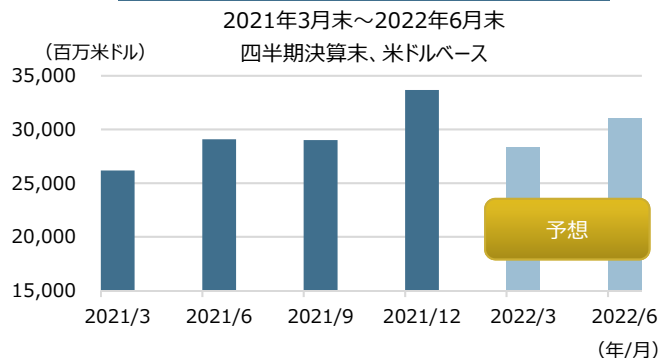
Meta Platforms メタ・プラットフォームズ

- 2021年10月にフェイスブック社がメタ・プラットフォームズに社名を変更したことは、メタバースに注目が集まる大きな転換点となりました。
- 同社は、より先進的なVR、仮想空間に現実の情報を重ねるオーグメンテッドバーチャル用のヘッドセット、ソフトウェア、ゲーム、ソフトウェアをサポートする開発ツールなど、メタバースに関するあらゆる開発に取り組んでおり、すでにメタバースの開発に年間100億米ドル以上を投資しています。
- 2021年12月期の決算内容からも同社のメタバースのビジョンには長期的なチャンスがあると見ています。しかし、全体収益の98%を占めるメタバース以外のビジネス（Facebook、Instagramなど）は今後数年間成長率の鈍化に直面すると考えます。当ファンドでは、同社の事業全体を鑑み、組入比率を引き下げています。

株価の推移



売上高の推移



NVIDIA エヌビディア

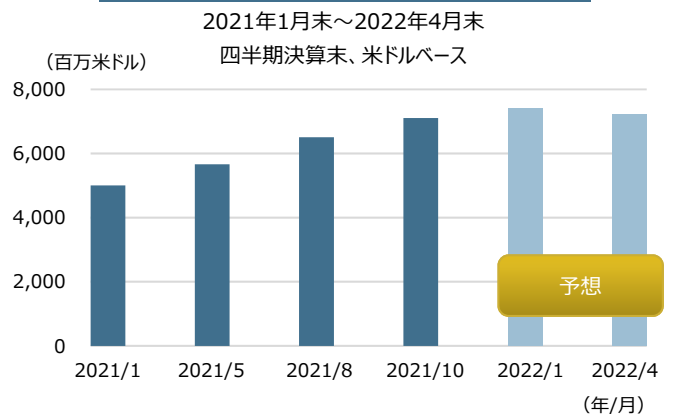
- メタバースのソフトウェア利用には、画像処理能力に優れた最先端のハードウェアが必要です。同社のGPU*は、すでにVRヘッドセットに使用されており、メタバースが成長するにつれて、同社のグラフィック・ハードウェアに対する需要は引き続き増加すると予想しています。
- また、同社は、GPU分野におけるリーダー的な企業であり、これまでも次世代の画像処理技術に投資してきた歴史から、今後も同社にとって追い風の状況は続くと考えています。

* GPU：グラフィック・プロセッシング・ユニットの略。3D画像などの描写をする際に必要な計算処理を行う半導体チップのこと。

株価の推移



売上高の推移



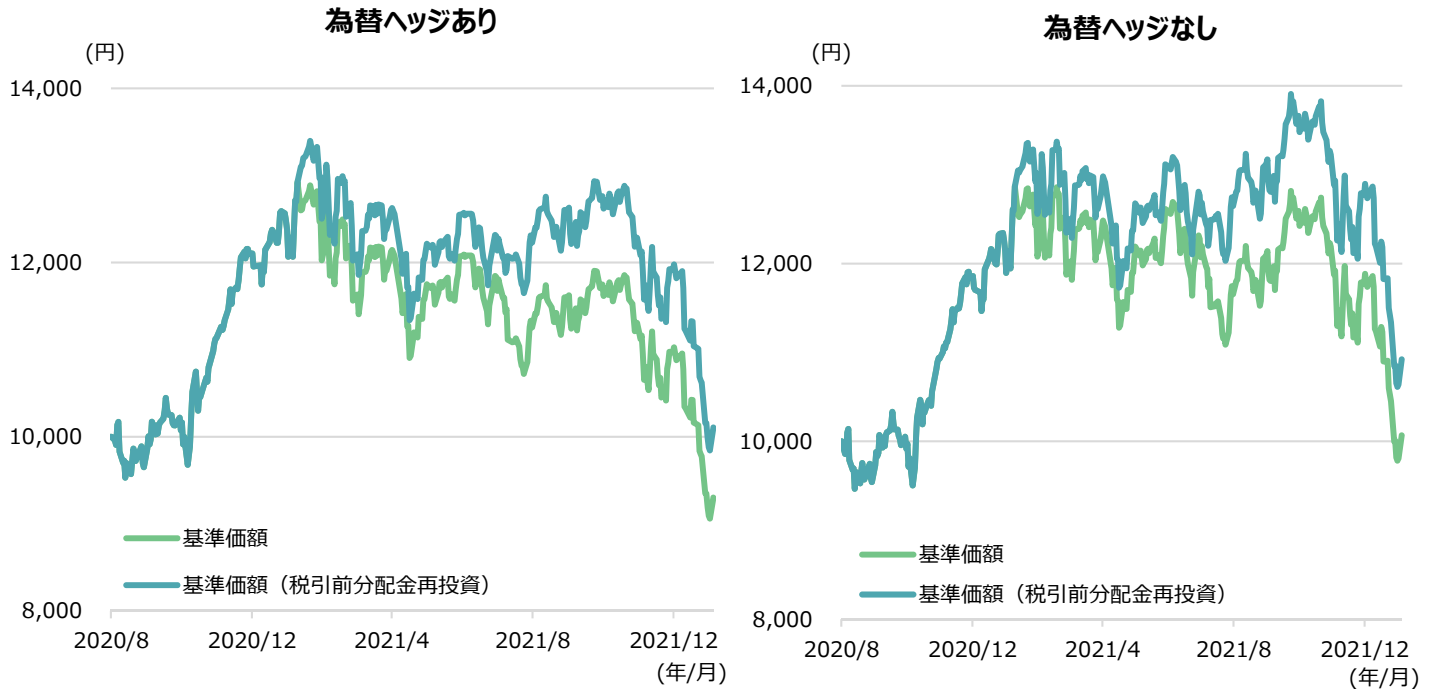
※記載銘柄は、2022年1月末時点の当ファンドの保有銘柄です。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予測であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

3 当ファンドの運用状況（2022年1月末時点）

基準価額の推移（2020年8月28日（設定日）～2022年1月31日）



組入上位10銘柄

	銘柄名	国	業種	メタバース 関連銘柄
1	ザ・ウォルト・ディズニー・カンパニー	米国	メディア・娯楽	
2	ワーナー・ミュージック・グループ	米国	メディア・娯楽	
3	アルファベット	米国	メディア・娯楽	★
4	メタ・プラットフォームズ	米国	メディア・娯楽	★
5	アマゾン・ドット・コム	米国	小売	★
6	テンセント・ホールディングス	中国	メディア・娯楽	★
7	ソニーグループ	日本	耐久消費財・アパレル	★
8	ネットフリックス	米国	メディア・娯楽	
9	ユニバーサル・ミュージック・グループ	オランダ	メディア・娯楽	
10	マイクロソフト	米国	ソフトウェア・サービス	★

（組入銘柄数：40）

※記載銘柄は、2022年1月末時点の当ファンドの保有銘柄です。
 ※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。
 ※業種はGICS（世界産業分類基準）産業グループ分類です。
 ※上記は過去の実績および将来の予測であり、今後の運用成果等を示すものではありません。
 ※基準価額、基準価額（税引前分配金再投資）は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

1. 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、エンテック関連企業*の株式等に投資します。
*エンテック関連企業とは、エンターテインメント業界における技術的発展を牽引する、あるいは恩恵を受けると判断する企業をいいます。
2. 投資テーマを設け、定量分析や成長性、経営状況等に着眼したファンダメンタルズ分析に基づき、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を厳選します。
3. エンテック関連企業の株式等の運用は、「TCW Asset Management Company LLC」が行います。
4. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」があります。

※資金動向および市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。


価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、エンテック関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

・投資テーマによっては、REITの組入比率が高まる場合があります。その場合、REITにかかる金利変動リスク・信用リスク・法制度等の変更リスクが想定され、これらの影響により基準価額が下落することがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
 申込みについて	申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入（スイッチングによる申込みを含みます。以下同じ。）・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
 その他	信託期間	2030年8月6日まで（2020年8月28日設定）
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	2月および8月の各6日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2021年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3% (税率3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年率1.705% (税抜1.55%) をかけた額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011% (税込) をかけた額 (上限年99万円) を日々計上し毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

販売会社

商号 (五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号			○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第65号	○			○
株式会社滋賀銀行(※)	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第11号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第140号			○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第121号	○			○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第24号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第164号	○		○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第20号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第172号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○

※株式会社滋賀銀行は、東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式会社ファンド(為替ヘッジなし)のみのお取扱いとなります。

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。